



QOL REPORT

クオール株式会社
第25期 事業のご報告
2016.4.1 ~ 2017.3.31

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂 7-10-11 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.qol-net.co.jp/ir/elec_pub.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金の振込指定等)のご請求につきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)へお問い合わせください。なお、特別口座に記録された株式については、以下のお電話並びにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

TEL 0120-244-479 (東京) (通話料無料)
0120-684-479 (大阪) (通話料無料)

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、配当金の振込みのご指定、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 2012年12月20日付で東京証券取引所市場第一部へ上場しております。



当社ホームページを是非ご覧ください

[IR情報]

<http://www.qol-net.co.jp/ir/>



[CSR情報]

<http://www.qol-net.co.jp/csr/>



IRニュースメールの配信も行っています

毎月の新店情報、マンスリーレポートやイベント情報などの配信を行っています。詳しくは上記ホームページをご覧ください。

皆さまのおかげをもちまして、当社は創業から25年を迎えることができました。その間、クオールグループは「あなたの、いちばん近くにある安心」(スローガン)を掲げ、国民・患者さまが望む安心・安全かつ良質な医療サービスの充実を図り、地域社会の信頼獲得をめざした薬局運営に注力してまいりました。

2017年3月期は増収増益、過去最高益を更新することができました。調剤事業においては、新規出店及びM&A等による事業拡大、既存店を中心としたかかりつけ薬剤師制度等、医療制度を取り巻く環境変化への対応が功を奏しました。また、BPO※1 受託事業においては、CSO※2事業をはじめとする派遣事業が軌道に乗り、利益を出せる基盤を確立することができました。

2016年4月に実施された診療報酬改定では、「患者のための薬局ビジョン」(厚生労働省発表)をふまえた内容が盛り込まれ、将来のかかりつけ薬剤師・薬局のあり方や、在宅医療のあるべき姿が明確になりました。当社は、お薬の受け渡しだけでなく、服薬情報の一元的管理や残薬確認、在宅訪問などを通じた地域医療への貢献、地域住民への健康セミナーやICTを活用したセルフメディケーションの推進等により、質の高いサービスを提供し、「かかりつけ薬剤師・薬局」及び「健康サポート薬局」としての機能強化をしてまいりました。

新たな経営体制に移行してから1年が経過いたしました。今後も持続的な成長を可能とする経営基盤を築き、グループ一丸となって邁進してまいります。

これからも変わらぬご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

※1 BPO: Business Process Outsourcing の略
(自社の業務プロセスの一部を継続的に外部の専門的な企業へ委託すること)
※2 CSO: Contract Sales Organizationの略(医薬品販売業務受託機関)



代表取締役会長CEO 中村 勝



代表取締役社長COO 中村 敬

2017年3月期の決算概況

2017年3月期の連結業績は、売上高131,502百万円(前年同期比5.2%増加)、営業利益6,865百万円(前年同期比1.8%増加)、経常利益7,065百万円(前年同期比5.6%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益4,353百万円(前年同期比17.4%増加)となりました。

調剤業界において、2016年4月の診療報酬改定は、大変厳しいものとなりました。社会保障・医療の質に対する国民意識の高まりとともに、医療費抑制を背景に国策としてジェネリック医薬品の使用促進やセルフメディケーション推進の動きが加速しました。多様化する医療ニーズに対し、当社はかかりつけ薬剤師・薬局として地域社会の信頼獲得をめざした人財育成と薬局運営に注力してまいりました。

このような厳しい経営環境のもと、当連結会計年度における業績は、既存店のジェネリック医薬品の推進や在宅医療への対応に加え、積極的な新規出店・M&Aで増収を確保しました。利益面でも、医薬品調達コストのコントロール及び在庫管理を強化したこと、またBPO受託事業における事業の選択と集中が進み、事業の収益性が大幅に改善したことにより、連結業績は増収増益、過去最高益を更新しました。

セグメントの状況

調剤事業では、診療報酬改定・薬価引き下げに加え、大型新薬のピークアウトもあり、既存店の調剤報酬売上は前年同期比3.8%減少しましたが、積極的な出店・M&Aによって改定の影響を補い、セグメント売上高は120,596百万円、前年同期比4.6%の増収となりました。セグメント利益は6,161百万円、前年同期比△8.2%の減益となりました。

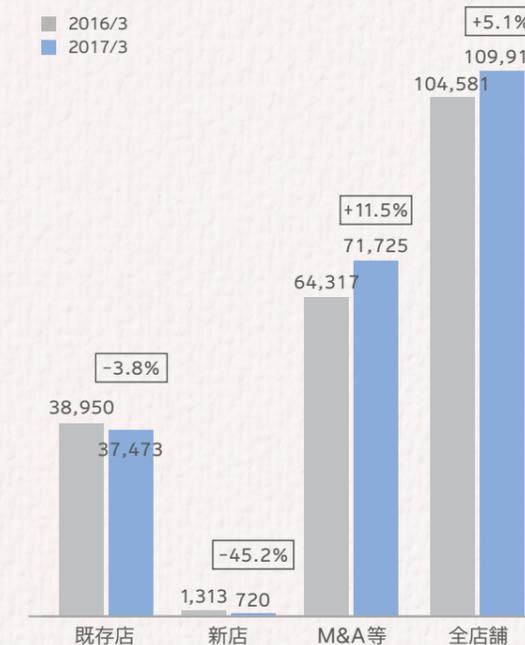
BPO受託事業においては、主に国内企業の契約社数が増加したことによりCSO事業が安定化したこと、加えて事業の選択と集中によって、看護師等をはじめとする派遣紹介事業の採算改善が進んだことにより、セグメント売上高は10,905百万円と前年同期比13.0%の二ケタ増収となりました。セグメント利益は1,498百万円と前年同期比1.5倍に拡大し、グループ連結収益に貢献いたしました。

セグメント別業績概況

(百万円)	2016/3期*1	2017/3期	増減	増減率(%)
調剤事業売上高	115,308	120,596	5,287	4.6%
営業利益*2	6,712	6,161	△550	△8.2%
利益率(%)	5.8%	5.1%	△0.7%	-
BPO受託事業売上高	9,649	10,905	1,256	13.0%
営業利益*2	1,000	1,498	498	49.8%
利益率(%)	10.4%	13.7%	3.4%	-

*1 2016/3期は遡及修正値
*2 セグメント間取引消去前利益

出店形態別調剤売上高(百万円)(調剤売上高=処方箋応需枚数×処方箋単価)



調剤事業

2017年3月期の出店は、新規出店18店舗、事業譲渡を含むM&Aによる取得が125店舗の計143店舗となりました。一方、売店3店舗を含む計10店舗を閉店し、クオールグループ全体での店舗数は696店舗となりました。新規出店では、熊本県及び鹿児島県に初出店し、新たに九州エリアへ3店舗出店することができました。また、2017年6月には同エリアで初めての基幹店の開局を予定しており、採用や教育の活性化が期待できます。今後も戦略的なエリア展開により、認知度向上とともに地域社会に根差した薬局づくりをしてまいります。



2016年6月開局 クオール薬局熊本中央店



2017年2月開局 クオール薬局霧島店

当社独自の取り組みであるローソン、ビックカメラ、JR西日本グループの異業種と連携した新業態店舗は、「街ナカ」「駅チカ」「駅ナカ」と生活者にとって利便性の高い立地にこだわっております。いつでも気軽に相談ができ、有用な健康・医療情報を提供できる店舗をつくってまいります。



クオール薬局ビックカメラ新宿東口店

2017年1月1日から、特定の医薬品購入に対する新しい税制「セルフメディケーション税制(医療費控除の特例)」が始まり、セルフメディケーションを推進して国民の健康をサポートする取り組みがスタートしました。当社では、国民が求める健康サポート薬局の実現に向け「かかりつけ薬剤師・薬局」のさらなる推進やOTCをはじめとする物販機能の強化、ICT活用による利便性の追求を行うため、「健康サポート推進本部」を新設し、地域住民の方々の健康をサポートする体制をつくりました。



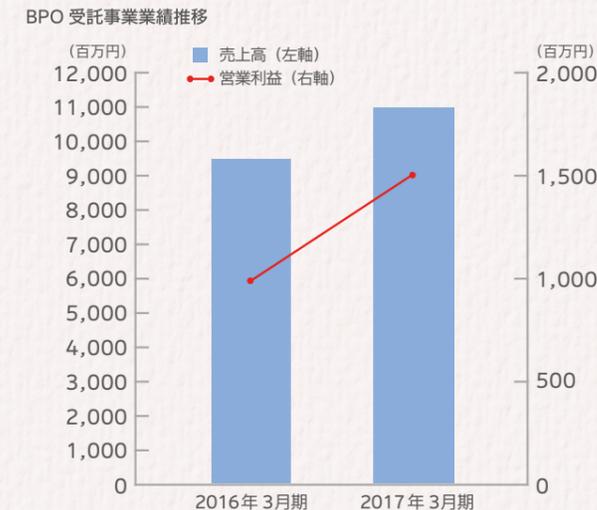
駅クオール薬局JR垂水店での健康フェアの様子



駅クオール薬局JR大阪店

BPO受託事業

2017年3月期のBPO受託事業は、環境変化に対応すべく、中間持株会社であるクオールSDホールディングス株式会社を発展的に解消し、迅速な意思決定が行える経営体制といたしました。4つの事業(CSO事業/派遣紹介事業/出版関連事業/CRO*事業)は、新たな取り組みや営業活動による案件管理、採算管理の徹底を行うことで増収増益を確保し、グループの第二の柱に成長いたしました。



BPO受託事業の中核であるアポプラスステーション株式会社の派遣紹介事業の環境は、2016年4月の診療報酬改定でかかりつけ薬局・かかりつけ薬剤師など薬局・薬剤師の果たすべき役割が従来以上に拡充・強化されたことにより、薬剤師の派遣・紹介需要が高まりました。2018年3月期は、派遣・紹介先の新規開拓や新規拠点を増やすことで、営業強化し、さらなる事業拡大をめざします。

CSO事業においては、業界全体で伸びが鈍化し踊り場とされていますが、アポプラスステーション株式会社は、順調にMR数を拡大してきました。これは、地道な営業活動と強みである教育研修に加え、グループ企業のネットワークを活かし、取引社数を増やしてきた結果であり、2018年3月期はさらに営業・教育研修の人員及び機能を強化いたします。

2017年4月1日にアポプラスステーション株式会社がCRO事業を営むクオールRD株式会社を合併いたしました。これにより、CRO事業は、医療関係施設との連携がより一層図りやすくなり、今後の臨床試験、臨床開発、食品試験において、質の高さを活かして成長してまいります。

また今回の合併により、各事業で保有する人財と情報を共有できるような組織体制となりました。すでに多角的なBPOの提案が始まっており、CSO及びCRO各事業のコラボレーションによる発展の基礎をつくり、さらなる飛躍につなげてまいります。

海外事業においては、2016年9月に設立した現地法人「APO PLUS STATION (THAILAND) ., LTD.」の事務所を2017年4月に開設いたしました。

*CRO: Contract Research Organizationの略 (医薬品開発受託機関)



アポプラスステーション株式会社 代表取締役社長 阿部 安孝



■ 身近な存在であるかかりつけ薬剤師

厚生労働省より示された「患者のための薬局ビジョン」の具現化に向け、当社はかかりつけ薬剤師の育成・かかりつけ薬局機能強化を図り、地域医療・チーム医療の担い手として活動を推進してまいりました。その中でも地域包括ケアシステムの重点項目である在宅医療には積極的に取り組んでおります。患者さまのご自宅及び施設への訪問服薬指導は毎年増え続け、実施店舗は、昨年度と比べて1.5倍に増えております。また、医師・看護師・ケアマネージャー等との連携を密にし、往診にも同行しております。このような関係を構築して、より患者さまが安心できる医療の提供を心がけております。1つの取り組みとして、在宅患者さまへお薬をお渡しする際、飲み忘れ・飲み間違いを防ぐため、服薬時点ごとに仕分けしたBOXへお薬をセットしてお渡ししております。今後も医療の質の向上に注力してまいります。



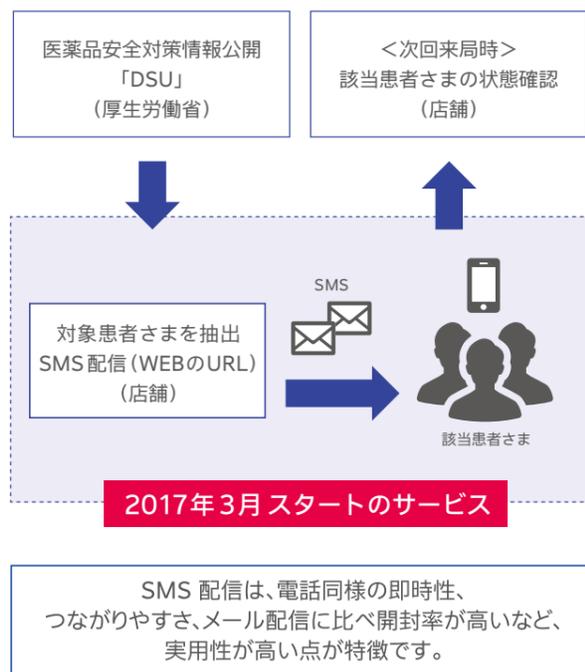
往診後の医師・看護師とのディスカッション



飲み忘れ・間違いを防ぐための仕分けBOX

■ ショートメッセージサービス(SMS)を活用した薬の副作用情報配信サービス

当社は、患者さまの副作用リスクを軽減するために2017年3月に新たなサービスをスタートしました。医療用医薬品に関する使用上の注意の改定は、厚生労働省 医薬・生活衛生局が監修し、日本製薬団体連合会が発行するDSU※(医薬品安全対策情報)によって医療従事者向けに情報発信されております。当社は、該当する医薬品を服用し、事前に同意を得た患者さまに対して、そのDSUを整理・要約し、わかりやすい表現に置き換えて配信するサービスを行っております。服用している患者さまにとっては、早い段階で新たな副作用等の注意事項に気づくことにつながります。また、配信後のフォローによって、薬剤師は患者さまの身体の変化を早期に発見でき、処方医との連携によって早期対処につながります。今後もより安全性の高い服薬指導を実現するためICT等も利用したサービスを提供してまいります。



※DSU: Drug Safety Updateの略

■ 医療従事者であるという自覚を持ったCSR活動

当社は、医療に携わる企業であり、薬剤師を中心とした医療従事者で形成されていることから、CSR活動については積極的に医療関連のテーマを取り上げています。CSR活動を通じ、薬剤師をはじめとした医療従事者が社会とのかかわりをもつこと、それが社員教育の1つの重要な要素と考えております。また、経済的価値を高めるため、持続的な成長が不可欠である一方、当社の収益は、社会保障費の一部が源泉となっていることから、その一部を社会に還元することが使命であると考えております。引き続き医療従事者である自覚を持って、企業倫理とコンプライアンスの徹底を図りながらCSR活動に取り組んでまいります。

■ 子どもの誤飲防止に関する取り組み

消費者庁消費者安全調査委員会の報告によると、5歳以下の子どもの誤飲事故に関する情報件数が毎年約8,000件にのぼっております。

その背景をふまえ、当社は、子どもへの医薬品の安全管理強化を目的として、小児患者さまと保護者さまへ向けた誤飲防止の取り組みを実施しております。具体的には、CR容器(チャイルドレジスタンス容器)を採用するとともに、「お薬は、お子さまの手の届かないところに保管して下さい」と積極的な声かけを行うことで、子どもの誤飲防止に努めております。(CR容器は、押しながら回す安全キャップを使用しており、子どもが開けにくい構造となっております。)



CR容器

また、マタニティ・パスポート(NPO法人 ひまわりの会発行)へ誤飲防止広告の掲載やホームページに子どもの誤飲防止に関するコンテンツを掲載する等、啓蒙活動を行っております。

当社は、この活動を通じ、薬剤師が職能を活かしながら社会的責任を果たしていく重要性と必要性を強く認識しております。引き続き子どもの誤飲防止についての活動を薬剤師が率先していくことで、子どもの健やかな成長と明るい未来に貢献してまいります。



マタニティ・パスポート(NPO法人 ひまわりの会発行)

<ホームページ 子どもの誤飲防止に関するコンテンツ>

<http://www.qol-net.co.jp/pharmacy/service/prevent.html>



会社概要

名称	クオール株式会社
設立	1992年10月13日
代表者	代表取締役社長 中村 敬
資本金	28億5,855万円
従業員(連結)	正社員 4,505名 臨時雇用者 1,784名 (2017年3月31日現在)
グループ売上高(連結)	131,502百万円 (2017年3月期)
本社	〒105-8452 東京都港区虎ノ門 4-3-1 城山トラストタワー 37階 TEL 03-5405-9011(代表)
札幌事務所	〒060-0004 北海道札幌市中央区北四条西 5-1-48 アスティ45 8階 TEL 011-211-0577
仙台事務所	〒980-6015 宮城県仙台市青葉区中央 4-6-1 SS30 15階 TEL 022-217-7589
日本橋事務所	〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-14-1 フロントプレイス日本橋 9階 TEL 03-6430-9058
郡山事務所	〒963-8052 福島県郡山市八山田 6-85 TEL 024-926-0811
名古屋事務所	〒450-6034 愛知県名古屋市中村区名駅 1-1-4 JRセントラルタワーズ オフィス棟 34階 TEL 052-589-1389
大阪事務所	〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原 3-4-30 ニッセイ新大阪ビル13階 TEL 06-6399-5589
広島事務所	〒730-0011 広島県広島市中区基町 11-13 合人社広島紙屋町アクセス 8階 TEL 082-512-4190
福岡事務所	〒812-0037 福岡県福岡市博多区御供所町 1-1 西鉄祇園ビル 10階 TEL 092-409-6089
沖縄事務所	〒900-0016 沖縄県那覇市前島 3-1-15 大同生命那覇ビル 9階 TEL 098-941-5589

事業領域

〈 調剤事業 〉

クオール株式会社	有限会社ユニメディカル
琉球クオール株式会社	有限会社メディスト
株式会社アルファーム	株式会社ファルマスター
株式会社フクシメディカル	株式会社共栄堂
株式会社周南調剤	他3社
有限会社ユニコ調剤薬局	

〈 BPO受託事業 〉

CSO事業・治験事業：アポプラスステーション株式会社
出版関連事業：メディカルクオール株式会社

〈 グループ内業務代行事業 〉

クオールアシスト株式会社

グループ会社

琉球クオール株式会社 設立：1993(平成5)年4月/資本金：7,500万円 所在地：〒904-2142 沖縄県沖縄市登川 1-9-7 事業内容：調剤併設型ドラッグストアの経営
株式会社アルファーム 設立：1997(平成9)年10月/資本金：4,750万円 所在地：〒310-0851 茨城県水戸市千波町 1950 事業内容：調剤薬局の経営
株式会社フクシメディカル 設立：1994(平成6)年1月/資本金：6,756万円 所在地：〒115-0043 東京都北区神谷 2-25-4 事業内容：調剤薬局の経営
株式会社周南調剤 設立：1988(昭和63)年11月/資本金：1,000万円 所在地：〒744-0075 山口県下松市瑞穂町 2-20-10 事業内容：調剤薬局の経営
有限会社ユニコ調剤薬局 設立：1989(平成1)年1月/資本金：500万円 所在地：〒350-0223 埼玉県坂戸市八幡 2-9-9 事業内容：調剤薬局の経営
有限会社ユニメディカル 設立：1986(昭和61)年6月/資本金：600万円 所在地：〒350-0222 埼玉県坂戸市清水町 46-40 ライフマンション103 事業内容：調剤薬局の経営
有限会社メディスト 設立：2004(平成16)年1月/資本金：600万円 所在地：〒356-0002 埼玉県ふじみ野市清見 1-2-13 事業内容：調剤薬局の経営
株式会社ファルマスター 設立：2016(平成28)年10月/資本金：1000万円 所在地：〒523-0894 滋賀県近江八幡市中村町 20-11 事業内容：調剤薬局の経営
株式会社共栄堂 設立：1965(昭和40)年6月/資本金：300万円 所在地：〒950-0162 新潟県新潟市江南区亀田大月 2-5-38 事業内容：調剤薬局の経営
アポプラスステーション株式会社 設立：1993(平成5)年10月/資本金：4億3,800万円 所在地：〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-14-1 フロントプレイス日本橋 事業内容：医薬品の販売活動に関わる一連のサービスを提供するCSO*事業 および医療業界に特化した人材紹介・人材派遣事業 医療用医薬品、OTC、食品、ヘルスケア領域での治験・臨床事業 ※CSO(Contract Sales Organization：医薬品販売業務受託機関)
メディカルクオール株式会社 設立：1995(平成7)年4月/資本金：5,000万円 所在地：〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-14-1 フロントプレイス日本橋 事業内容：各種医療・医薬情報資料の企画、編集、制作および出版
株式会社厚生会 設立：1970(昭和45)年10月/資本金：1,200万円 所在地：〒103-0023 東京都中央区日本橋本町 1-2-6 日本橋本町スクエア7階 事業内容：損害保険代理業務、生命保険代理業務、医療機関を対象とした医療事務の受託等
クオールアシスト株式会社(特例子会社) 設立：2009(平成21)年2月/資本金：2,000万円 所在地：〒103-0023 東京都中央区日本橋本町 1-2-6 日本橋本町スクエア7階 事業内容：グループ内業務代行 ※「障がい者雇用の促進」を目的とした特例子会社

役員 (2017年6月28日現在)

代表取締役会長 CEO	中村 勝
代表取締役社長 COO	中村 敬
専務取締役	岡村 章二
常務取締役	福満 清伸
常務取締役	井村 光雄
取締役	恩地 ゆかり
取締役	荒木 勲
取締役	石井 孝芳
取締役	阿部 安孝
取締役(社外)	網岡 克雄
取締役(社外)	窪木 登志子
常勤監査役(社外)	月原 幹夫
監査役(社外)	渡邊 宣昭
監査役(社外)	吉川 正勝

株式の状況 (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式の総数	35,845,500株
株主数	4,016名

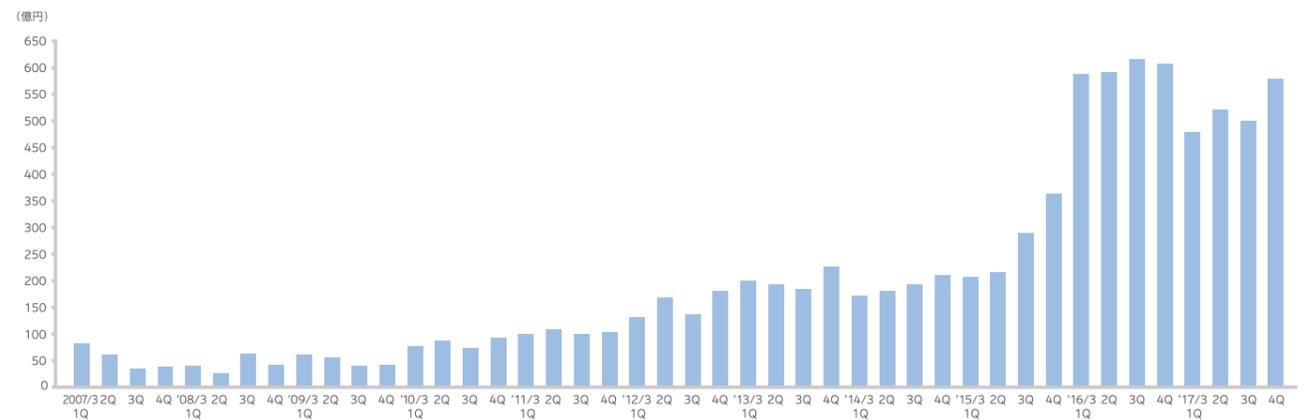
大株主 (2017年3月31日現在)

株主名	株式数(株)	議決権比率(%)
株式会社 メディパルホールディングス	7,582,800	22.74
ピーピーエイチフォーファイデリティ ロープライズドストックファンド (プリンシパルオールセクターサポートフォリオ)	1,989,000	5.96
中村 敬	1,627,000	4.88
株式会社 ローソン	1,311,800	3.93
第一三共株式会社	1,304,000	3.91

(注1) 議決権比率については表示単位未満切り捨て

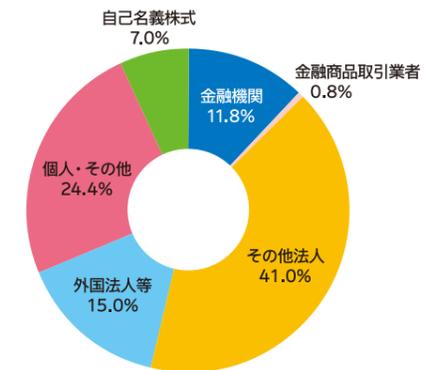
(注2) 当社保有の自己株式2,502,035株は上記大株主から除外

時価総額の推移



所有者別株式分布状況 (2017年3月31日現在)

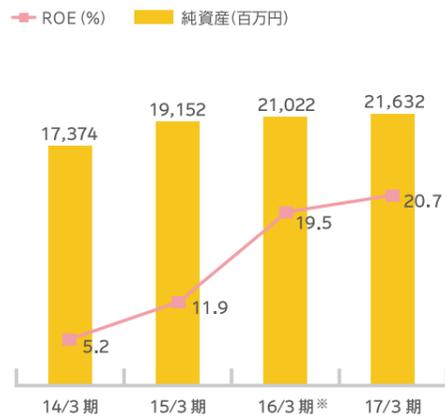
(小数点第2位以下は四捨五入)



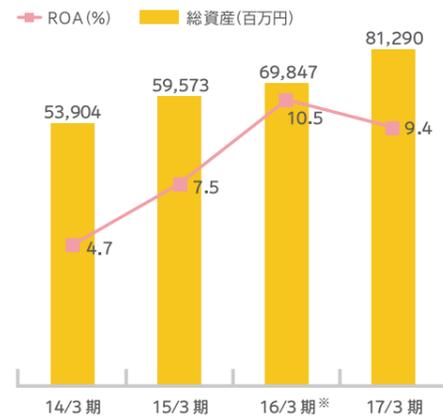
発行済株式数に占める所有株主の割合 (%)

項目区分	株式数(株)	株主数(名)
金融機関	4,213,000	26
金融商品取引業者	287,358	21
その他法人	14,708,600	37
外国法人等	5,381,246	116
個人・その他	8,753,261	3,815
自己名義株式	2,502,035	1

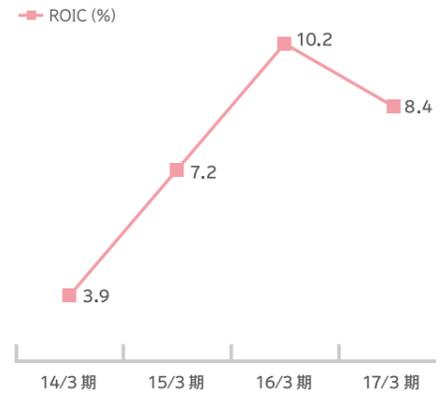
純資産・ROE(自己資本当期純利益率)



総資産・ROA(総資産経常利益率)



ROIC(投下資本利益率)



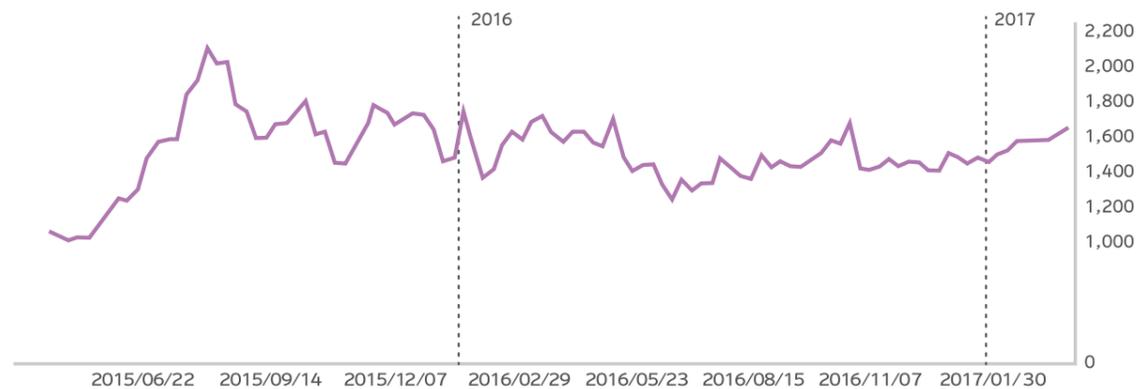
※ROIC=税引後営業利益 / 投下資本

配当金と配当利回り※1の推移



※1 配当利回りは、各期末の株価で算出しています。
 ※2 15/3期の期末配当は、2円増配の12円といたしました。
 ※3 16/3期の期末配当は、4円増配の14円といたしました。
 ※4 17/3期の第2四半期末配当は、2円増配の12円といたしました。

株価チャート(円) ※2017年3月期末株価: 1,645円



連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	2016年3月期 連結会計年度*	2017年3月期 連結会計年度
	2016.3.31	2017.3.31
資産の部		
流動資産	37,824	36,578
現金及び預金	16,523	14,174
受取手形及び売掛金	15,242	15,785
商品及び製品	4,124	4,489
仕掛品	24	37
貯蔵品	106	134
繰延税金資産	783	831
その他	1,024	1,131
貸倒引当金	△5	△5
固定資産	31,996	44,668
有形固定資産	8,969	10,373
無形固定資産	18,474	29,483
のれん	17,469	28,588
投資その他の資産	4,551	4,812
繰延資産	27	43
資産合計	69,847	81,290
負債の部		
流動負債	29,344	31,183
買掛金	18,096	17,626
短期借入金	210	540
1年内返済予定の 長期借入金	4,486	5,833
固定負債	19,481	28,473
社債	10,978	15,603
長期借入金	7,520	11,631
負債合計	48,825	59,657
純資産の部		
株主資本	20,394	21,149
その他の包括利益累計額	368	167
非支配株主持分	259	315
純資産合計	21,022	21,632
負債純資産合計	69,847	81,290

*当連結会計年度より、会計方針の変更を行っているため、2016年3月期については、比較情報として遡及適用後の数値を記載しております。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	2016年3月期 連結会計年度*	2017年3月期 連結会計年度
	2015.4.1~ 2016.3.31	2016.4.1~ 2017.3.31
売上高	124,957	131,502
売上原価	109,196	114,625
売上総利益	15,793	16,876
販売費及び一般管理費	9,050	10,010
営業利益	6,743	6,865
営業外収益	271	493
営業外費用	326	293
経常利益	6,688	7,065
特別利益	320	385
特別損失	576	270
税金等調整前当期純利益	6,432	7,180
法人税等	2,669	2,770
当期純利益	3,762	4,409
非支配株主に帰属する当期純利益	53	56
親会社株主に帰属する当期純利益	3,709	4,353

*当連結会計年度より、会計方針の変更を行っているため、2016年3月期については、比較情報として遡及適用後の数値を記載しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	2016年3月期 連結会計年度*	2017年3月期 連結会計年度
	2015.4.1~ 2016.3.31	2016.4.1~ 2017.3.31
営業活動による キャッシュ・フロー	7,539	5,813
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,348	△15,392
財務活動による キャッシュ・フロー	4,085	7,435
現金及び現金同等物の 増減額	8,275	△2,143
現金及び現金同等物の 期首残高	8,011	16,287
現金及び現金同等物の 期末残高	16,287	14,144

※△は減少

*当連結会計年度より、会計方針の変更を行っているため、2016年3月期については、比較情報として遡及適用後の数値を記載しております。